

(参考)レアメタルの産業用途について

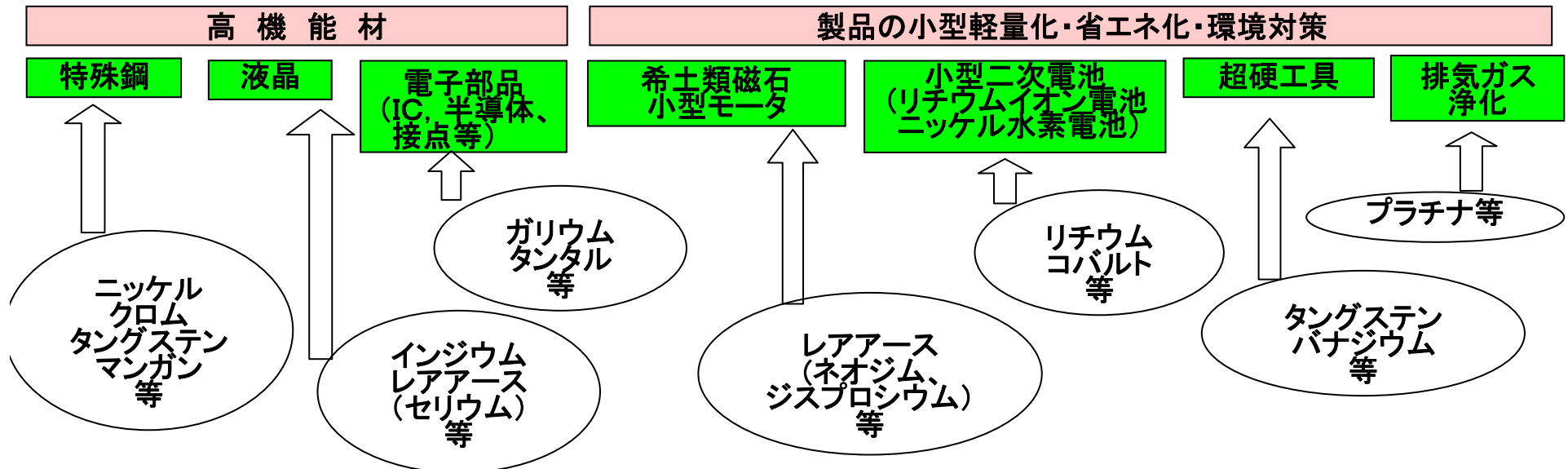
○ レアメタルは、自動車、IT製品等の製造に不可欠な素材であり、我が国の産業競争力の要。

(例)ハイブリッド自動車用高性能磁石モーター:レアアース(ネオジム、ジスプロシウム)

超硬工具:タングステン

燃料電池用触媒、自動車用排ガス触媒:プラチナ

液晶パネルの透明電極:インジウム

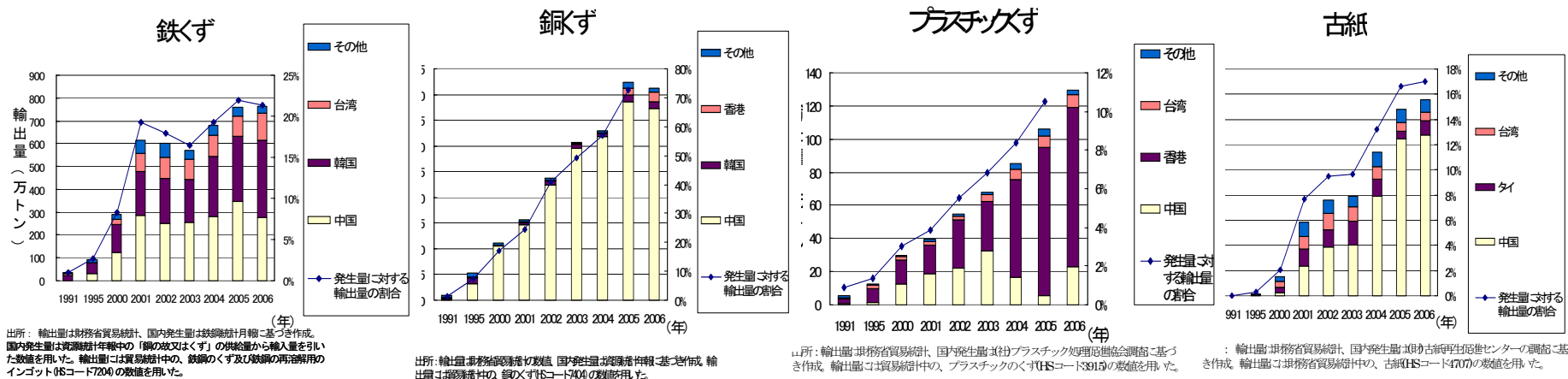


近年の3R政策をめぐる環境変化③

国際資源循環の進展

再生資源の海外輸出の現状

- 国内の生産工程から発生する副産物や使用済製品から得られる鉄くず・銅くずといった再生資源は、従来から他の新規原材料と同様に国際的にも自由に取引(輸出)されている。
- これに加えて、近年は、国際的な資源価格の高騰を受け、分別等の処理がなされない状態での使用済製品自体が有価で途上国に輸出されることも多く見られるようになってきている。
- 途上国でこれらの製品の素材化の処理がされる場合に、我が国のリサイクル技術では抽出されている有用資源が十分に回収できていないとの指摘がある。
- 容り法では、廃PETボトルの有償化を踏まえ、有償入札の仕組みを整備。また、法改正後の基本方針において、市町村による、再商品化のための指定法人等への円滑な引き渡しと引き渡されない場合の適正処理の確認を追加。



循環基本計画の見直しに当たっての視点（国内）

➡ 温暖化対策との連携を視野に入れた3Rの取組の推進

- リデュースによる天然資源の消費抑制については、その資源の消費抑制効果に止まらず、二酸化炭素を始めとするその他の環境負荷低減効果にも鑑み、個々の産業・製品ごとの特性について十分配慮しつつ、引き続き3Rの取組の中でも高い優先順位の下で取り組むべき。
- その際、マテリアルフローコスト会計やライフサイクルアセスメント（LCA）手法等の活用が効果的。

➡ 製品ライフサイクル全体での最適化・効率化

- ライフサイクルの各段階や個別企業単位での取組が進展している中で、今後、更なる3Rの推進を図るためには、製品ライフサイクル全体を視野に入れた最適化・効率化が必要。

➡ 資源の「質」に着目した3Rの取組の推進

- レアメタルを始めとして、発生量だけでなく、資源の質に着目した取組の促進が重要。

循環基本計画の見直しに当たっての視点（国際）

◎ 我が国企業の事業展開が促進される形での制度構築支援

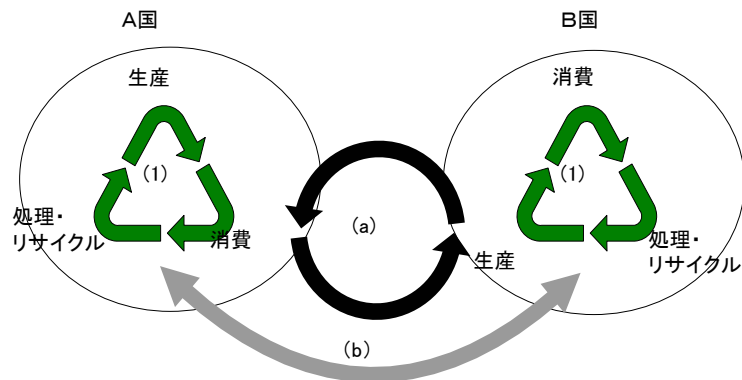
- 我が国のエコタウンの自治体や立地企業の協力を得て、法制度の適切な運用、リサイクル施設の集積等に必要な計画策定や個別リサイクル技術の移転等に関する協力を推進。

◎ アジア全体での資源有効利用の促進

- 我が国で対応可能な再生資源については、アジア全体の資源有効利用のみならず、我が国の資源確保の観点からも、高度な技術とインフラを有する国内産業の施設を活用し資源化すべく、積極的な受入れを推進。

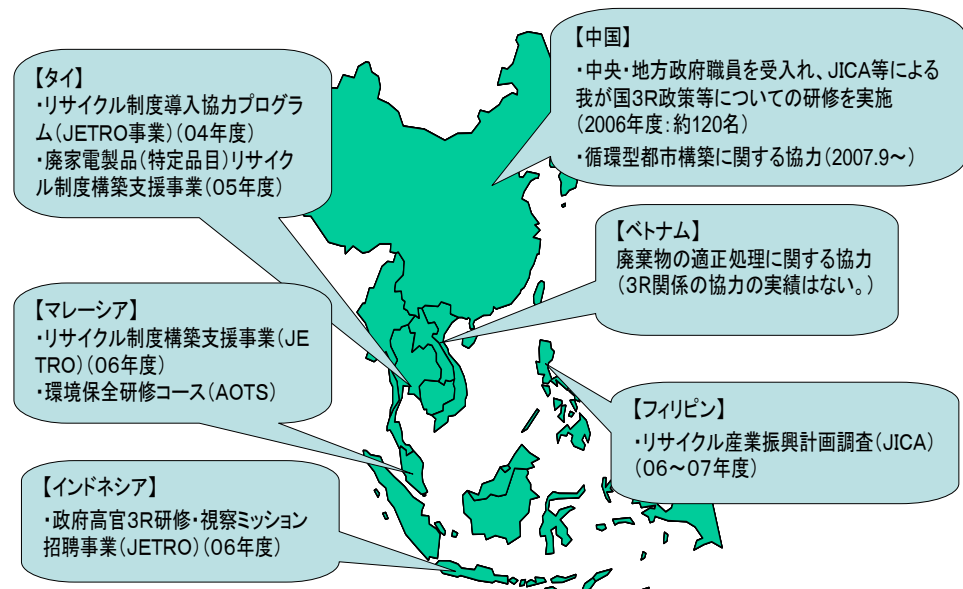
持続可能なアジア循環型経済社会圏

各国が相互に連携し、域内における資源有効利用を促進することで資源消費量を抑制し、同時に環境汚染の拡散を防止する。



- (1) 各国単位での循環型経済社会構造への転換
- (2) 適正なアジア域内資源循環システムの構築
 - (a) 製造事業者等による高度な資源循環ネットワーク
 - (b) 国際資源循環取引における汚染性の管理

アジア各国への協力の実績



物質フロー指標及び取組指標について

1. 現行計画のマクロ指標(資源生産性、循環利用率、最終処分量)については、国全体の取組の目安を示すものとして有効に機能。
2. 新たな補助指標の検討に当たっては、以下の点に考慮すべき。
 - ① 3Rの取組に係わる関係者の理解が促進されるよう、物質フローの実態がより反映された指標。
 - a. 重量以外にも、レアメタル等の資源の希少性も考慮できる指標の検討。
 - b. 循環利用率について現行の投入段階に加え排出段階の指標を検討。
(例えば、循環資源率=循環利用量/廃棄物等発生量)
 - c. 国際的な資源循環を反映した指標の検討。
(例えば、循環資源回収=(循環利用量+循環資源の輸出量)/廃棄物発生量など)
 - ② 補助指標として、例えば、資源ごとの指標を検討する場合には、個別業種の産業活動への影響や既存制度との関係に留意し、資源や産業ごとの特性を十分に踏まえた慎重な対応が必要。